

2019年度

施政方針

～ 千年先の、未来へ。～



宮古島市

はじめに

平成31年第2回宮古島市議会の開会にあたり、市政運営についての私の基本的な考え方と重点施策の概要を説明し、議員各位並びに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、市長に就任してからの10年間、「心つなぐ結いの島 宮古(みゃーく)」「心かよう夢と希望に満ちた島 宮古(みゃーく)」を基本理念とした総合計画を推進し、本市の豊かな自然や人の繋がりを活かしながら、地域の均衡ある発展を実現するため、各分野における基盤整備を進めてまいりました。

昨年は、未来創造センターや下地島空港旅客ターミナルの建設に加え、観光の好調が民間投資を呼び込み宿泊施設や賃貸住居などの建設需要の高まりに伴って、有効求人倍率が過去最高値を更新するなど、近年まれに見る好況が持続しています。

国際情勢をみますと、中国公船等の我が国領海への度重なる侵犯や、一時は緊張緩和が図られるかに思えた北朝鮮の核問題は依然として不透明な状況です。

また、韓国の徴用工訴訟など、日本を取り巻く東アジアの情勢は混沌とした状況が続いています。

本市における自衛隊配備については、市民の平和と安全を守るため了解しているところですが、四月には千代田地区において宮古島駐屯地の開設が決定しています。

一方、国内は、訪日外国人客が3, 100万人に達するなど、戦後最長であった「いざなぎ景気」を更新する見込みであり、今後も堅調に推移するものと考えています。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催まで1年余に迫り、事前合宿などで交流の活発化が見込まれることから、本市におけるスポーツアイランドのさらなる推進に向けた取り組みに期待が寄せられております。

また、島尻のパーントゥと野原のサティパロウが「来訪神：仮面・仮装の神々」としてユネスコの無形文化遺産に登録され全世界から注目が集まり、伝統文化の継承・保存に繋がり、観光面や地域おこしの起爆剤となることを期待しています。

さて、本市においては、伊良部大橋の開通と外国クルーズ船の寄港回数的大幅な増加により、入域観光客が過去最高の約111万人に達するなど、観光が本市の経済を強く牽引しています。

農業については、基幹作物であるサトウキビが台風などの被害はあったものの、機械化の導入や株出栽培の拡大により生産性が向上し、平年並を維持しています。

葉たばこについては23億円を超え目標の反収を大きく上回る豊作となっており、肉用牛については近年の子牛価格が好調に推移していることなどから33億円余の高い水準を維持しています。

また、サヤインゲンが拠点産地の認定を受けるとともに、山羊生産組合が設立されるなど、農家の挑戦意欲が高まっています。

水産業については、伊良部地区において整備を進めてきた海業支援施設が供用を開始し、今後の水産業の振興に寄与するものと期待しています。

子育て支援については、下地・上野地区への認定こども園の開設や出産祝い金の拡充、子ども医療費の窓口無料化の実施など積極的な施策を展開してまいりました。

教育については児童生徒の学力と体力の向上に取り組み、学校規模適正化では、本市初の小中一貫教育校として「結の橋学園」が4月に開校することに加え、城辺統合中学校の設置に向け、校名等の選定に取り組みました。

未来創造センターについては、親しみやすい知の殿堂として、7月の供用開始に向け着々と準備を進めています。

本市の情勢は、観光をはじめ、様々な分野において活況を呈していますが、今後は、経済効果を幅広い分野へ波及させる仕組みづくりを構築し、本市の自立的な発展を推進してまいります。

それでは、市政運営にあたっての基本的な考え方について申し上げます。

第一章 市政運営にあたっての基本的な考え方

1 観光産業と農水産業の振興による地域経済の自立的発展（産業振興）

本市企業の多くが経営基盤の脆弱な中小企業ですが、近年は観光産業を中心に県外企業の進出も増えつつあります。

また、下地島空港旅客ターミナルが供用開始され、LCC路線が就航することや国際線の就航が見込まれていること、平良港が国際旅客船拠点形成港湾に指定され、大型クルーズ船に対応した専用バースなどが整備されることに加え、宮古空港の拡張整備が予定されていることなど、今後の本市におけるフライアンドクルーズなどの新しい旅行形態も含めて、観光情勢はますます好調に推移していくと考えられます。

このように、リーディング産業である観光産業の安定的・継続的な振興発展に資する取り組みを推進し、基幹産業である農水産業と、さらにはその他様々な産業においては、これまでの取り組みを強化・継続するとともに、観光振興による経済効果を島全体で享受できる仕組みづくりを進め、地域経済の自立的な発展を図ります。

2 美しい自然環境の保全と住みよいまちづくりの推進（環境共生・生活環境）

本市は生活用水・農業用水を含むほぼ全ての用水を地下水に頼っているため、その水質や水量の維持・保全に務める必要があります。

かけがえのない自然環境を次代へ引き継ぎながら、いつまでも住み続けられる豊かな島を築くため、行政のみならず島に生活する全ての人々との協働により、環境負荷低減への取り組みや循環型社会の構築を推進します。

また、近年の大規模な自然災害や凶悪犯罪の発生を受け、防災・防犯に対する意識が高まっており、その取り組みとして、市民、事業者、地域団体などによる自助・共助・公助を基本とした安全・安心なまちづくりを推進します。

さらには、社会基盤の整備による安全性・利便性の向上や、各地域の魅力ある資源・人材などを活かした地域活性化、総合庁舎や未来創造センターをはじめとする将来の効果的な活用を見据えた大型プロジェクトを推進するなど、総合的な暮らしの快適性の向上を図ります。

3 宮古のこれからを担う人材育成の推進（教育文化）

下地島空港への国際線就航や国際旅客船拠点港湾整備により大型クルーズ船の就航が増加するなど、ますます国際化が進展することが見込まれる中、本市のこれからを担う人材の育成を図るため、家庭、学校、地域社会や事業者等が連携し、次代につなげる創造あふれる人材の育成を推進します。

また、住民が各々の文化に誇りと愛着を持てる地域づくりを進めるとともに、その魅力を、訪れる人や世界へ広く発信し、地域の振興に繋げるための核となる人材の育成を推進します。

4 安心して子育てができる環境づくりの推進（子育て環境）

本市では少子高齢化が進展し、また女性の社会進出や就労形態の多様化など、子育てを取り巻く環境が変化してきており、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりが重要です。

そのため、妊娠から子育てにわたり、きめ細かで切れ目のない支援体制を充実させ、子育て世代に配慮した様々な取り組みを推進します。

また、生活困窮世帯の子どもに対する支援を充実させるため、生活支援に加え、子どもの貧困対策に特化した学習支援などの施策に取り組み、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

5 健康長寿に向けた地域福祉の推進（健康福祉）

本市においても核家族化や一人暮らし高齢者が増加し、地域の生活環境が変化する中、人と人とのつながりが希薄化し、相互扶助（結い）の機能が低下しつつあります。

このような中、生活困窮者、高齢者、障がい者なども含め市民一人ひとりが安心して日々の生活が営める社会の実現が求められています。

また、本市の健康寿命は全国と比べて下位にあり、特に肥満を原因とする生活習慣病の発症、さらには生活習慣病の重篤化による早世や要介護者の増加が危惧されています。

このような状況を解消するため、保健・医療・福祉・介護などの行政サービスを充実させ、誰もが安心して暮らせる生

活環境基盤の整備、心身ともに健やかに暮らせる健康長寿社会の構築を推進します。

第二章 重点施策

1 多様な産業で活力にあふれる宮古

リーディング産業である観光においては、プロモーション活動を積極的に行うとともに、関係機関が連携した観光推進協議会組織の立ち上げに向けて取り組みます。

伊良部大橋の開通後、開発が進んでいる伊良部地区については、地域の魅力発信の核となる地域振興施設を整備するとともに、既存施設のリニューアルに取り組むなど、総合的な観光地整備を進めます。

また、下地島空港旅客ターミナルの供用開始による新たな観光需要の経済効果を市全体へ波及させるため、島の自然環境・住民の生活などに配慮し、各地域の資源・魅力を活かした体験型観光商品などの創出事業に取り組みます。

一方で、入域観光客数の大幅増加により受け入れ体制の構築が急務となっているため、観光地へのアクセス向上を図る新たな二次交通の導入や、外国語に対応できる人材の育成・確保に努めます。

農業については、地域の中心となる経営体の確保や農地集積に向けた取り組みを行う「人・農地プラン事業」を推進するとともに、新規就農コーディネーターによる就農定着支援、

サトウキビのハーベスタ収穫などの機械化の促進、地力増強のための有機質肥料・緑肥の推進などの支援を引き続き行います。

畜産については、初期設備投資を軽減するための集合団地型畜舎の整備、優良繁殖雌牛（めすうし）の導入・自家保留による繁殖生産基盤の拡充などにより、担い手の育成、飼育頭数の増加及び収益性の向上を図ります。

また、肉用牛の繁殖を向上させる取り組みに対し補助を行い、肉用牛の増頭を促進するとともに、宮古牛ブランドの確立を図ります。

また、子牛の肺炎予防に対する補助や家畜伝染病に対する水際対策強化を図るなど、畜産経営の安定化を図ります。

農業基盤整備については、城辺の下南東第2地区や与並武地区、伊良部の火山（ひやま）地区など7地区において区画整理や畑地かんがい施設整備を促進するとともに、機械化による作業効率化の促進、高付加価値農業の展開による収益性の向上及び経営の安定化を図ります。

水産業については、漁場生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取り組みへの補助、漁港の保全・機能増進工事などを行い、「地域特性を活かした持続可能で儲かる漁業」を推進します。

また、新しい産業と雇用の創出を図るため、天然ガス及び温泉水を活用した観光・農業施設や、ICT（情報通信技術）を活用したサテライトオフィス施設などの整備に取り組んでまいります。

2 豊かで美しい自然に囲まれたエコアイランド宮古

美しい自然環境を保全し、持続的に暮らすことのできる島づくりを推進するため、市民と一体となって、エコアイランド宮古島のブランド化を目指します。

地下水の保全については、地下水保全条例の市民への周知及び地下水利用基本計画の着実な実施に取り組むとともに、市全域における地下水モニタリング調査を継続して実施します。

また、有機質肥料や緩効性肥料、緑肥などの普及を図るとともに、畜産糞尿の適正処理を図るため、畜産農家への堆肥盤設置の補助を行います。

併せて、森林の持つ水源涵養をはじめとする多面的な機能を強化・維持するため、造林を促進するとともに、既存森林の適切な管理を行い、地下水の保全に努めます。

さらには、公共下水道・農漁業集落排水区域での施設接続率の向上や合併処理浄化槽の設置を促進します。

自然環境の保全については、グリーンベルトの整備を促進し、海や海岸の保全に努めるとともに、不法投棄防止対策の強化、花いっぱい運動や緑化活動を行う市民ボランティアへの支援などを行います。

循環型社会の構築については、島全体でエネルギーを効率的に利用するスマートコミュニティの構築に向けた実証事業や、電気自動車の普及促進を図ります。

また、リサイクル啓発の拠点として、再生品工房、リサイクルに関する研修や情報発信の機能を備えたリサイクルセ

ンタープラザ棟の整備を行います。

3 安全・安心で快適な暮らしが持続する宮古

災害に強い島づくりについては、地域防災計画の見直しやハザードマップの作成、防災情報の提供を充実させるとともに、地域の自主防災組織の結成を促進し、その育成・強化のための防災訓練の充実を図ります。

犯罪のない社会の実現については、地域の防犯団体の連携を強化し安全ボランティア活動を推進するとともに、防犯灯の設置を促進します。

土地利用については、都市計画マスタープラン及び用途地域、景観計画・ガイドラインの見直しに着手し、適正な開発の誘導を図ります。

居住環境の整備については、住宅のスプロール化の防止や良好な市街地形成のため、土地区画整理事業を推進するとともに、空き家については、所有者への指導や有効活用の促進を図ります。

道路の整備については、大道線、大原線、松原1号線、棚根線などの整備を行うほか、伊良部島と下地島をつなぐ仲地橋、たいこ橋の修繕工事を行い、橋梁の長寿命化を図ります。

また、生活路線バスについて、運行の確保ならびに経営を支援するとともに、学生のバス通学運賃について助成を行います。

情報通信については、様々な分野においてICTの利便性を享受できるよう、超高速ブロードバンドの整備を促進しま

す。

上水道については、今後の年間入域観光客数の大幅な増加を見据え、増加が見込まれる需要水量に確実に対応するため、伊良部島における予備的水源の可能性調査、平良地下水流域の流域界特定調査を行うとともに、緩速ろ過池の築造及び新水源開発を早急に進めます。

また、本市には高等教育機関が存在しないことから、高等学校卒業後に進学を望む若年層が必然的に転出するという課題を解消し、若年層の定住人口増加を図るため、高等教育機関の設置に向けた取り組みを進めます。

4 市民との協働によるまちづくりの推進

地域において、コミュニティ機能の低下を防ぎ、今後も住み慣れたところで生活が継続できるよう、地域おこし協力隊の視点を活かした「小さな拠点づくり」を進めるとともに、地域づくりのリーダーとなる人材の育成を行います。

併せて、地域活動の中心となる自治会に対し、活動の拠点となる集落センター等の備品設置などの支援を行うとともに、自主的な地域活性化団体への補助金交付など、持続可能な地域活動を支援します。

男女共同参画社会の実現については、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進し、男女がともに活躍できる豊かで活力があり、性別にかかわらずその個性を發揮できる社会の実現のため、男女共同参画計画「うい・ずう・プラン」の推進を図ります。

行政情報の提供については、広報みやこじまや行政チャンネル（テレビ）、行政広報ラジオなどを通し、市民が求める情報の発信に努めます。

市民の相談等については、行政相談委員等を活用するとともに、専門スタッフによる「くらしの無料消費者相談」を開設し、気軽に相談できる体制を構築します。

平和への取り組みについては、恒久平和を希求する心を醸成するため、遺族会との合同慰霊祭を開催するほか、沖縄県平和祈念資料館などの関係機関と連携し、「児童・生徒の平和メッセージ展」を開催します。

5 将来を見据えたプロジェクトの推進

本市の振興発展の基盤となるプロジェクト事業の推進については、公共施設の老朽化が著しく進んでいることから、施設の再整備に取り組んでいるところです。

総合庁舎及び併設する保健センターの建設については、昨年、国有地の取得手続きを終え、2021年度の開庁に向け着実に進めてまいります。

未来創造センターについては、既存施設からのスムーズな移行を図るなど、7月の供用開始に向け準備に万全を期してまいります。

総合博物館については、有識者や市民代表からの意見を踏まえながら、用地の選定に取り組んでまいります。

また、市民の野球競技及びレクリエーション活動の振興やスポーツを活用した人材育成と交流促進を図る施設として、

伊良部屋外運動場の整備に取り組みます。

引き続き、将来を見据えたプロジェクトを推進するとともに、類似施設の統合など施設の効果的な活用を進め、市民生活の充実に向けた基盤づくりに取り組みます。

6 グローバル社会で活躍できる人材育成の推進

学校教育においては、児童生徒の確かな学力の向上に向け、教職員研修の充実や指導方法の工夫改善など「わかる授業」の構築に努めるとともに、校舎の維持・改築などによる安全性の確保や学校規模の適正化を図り、より良い教育環境づくりを推進します。

4月に開校する「結の橋学園」では、英語教育を強化した独自の学習カリキュラムにより、個性豊かな人材の育成を図ります。

また、城辺地区統合中学校の2021年4月の開校に向け、校舎増改築及び外構工事の実施設計を行います。

視覚的にわかりやすい授業構築に向けた電子黒板の導入や、英語教育でのAI導入実証事業など、学校のICT環境整備を促進し、情報活用能力を備えた人材の育成を図ります。

発達障害や家庭環境などに課題をかかえている児童生徒に対し、支援員を配置するなど、きめ細かな支援を行います。

学校給食については、地元で採れた農水産物の積極的活用に努め、安全、安心な給食の提供を推進するとともに、食育指導の充実を図ります。

また、国際理解を推進するための海外ホームステイ補助や、

米国ハワイ州マウイ郡、台湾基隆市の姉妹都市との交流に加えて、昨年から本市での分校設置に向けた取り組みを進めている台湾の長栄大学との交流促進を図り、国際化に対応する人材の育成に取り組んでまいります。

7 郷土に誇りを持ち一人ひとりが輝く宮古

社会教育のうち、生涯学習については、学習成果の発表や情報発信の場を提供することにより、誰でも、いつでも、どこでも学習することができ、また、学習成果を活かす生涯学習社会の実現を目指し、生涯学習フェスティバルなどを開催します。

文化振興については、優れた芸術に触れる機会の提供、絶滅危機にある言語とされている宮古方言の継承など、市民文化の育成と創造・発展を推進するとともに、担い手の育成、新しい文化の創造を広く発信するため、市民総合文化祭やマティダストリートパフォーマンス公演などを実施します。

また、文化財を活用した地域振興をコーディネートする人材を育成し、観光振興や郷土愛の醸成につなげるため、宮古上布を核とした「日本遺産」の認定を目指した取り組みを行います。

スポーツ振興については、総合体育館など5施設を宮古体育協会の指定管理とし、競技者のニーズに沿った運営に努めるとともに、スポーツ推進委員の育成や各種競技大会を開催するなど、生涯スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上を図ります。

未来創造センターにおいては、移動図書館や講座・サークル活動を継続するとともに、市民から強く要望のあるブックスタート事業を実施するほか、新施設の機能を活かした新たな取り組みについて検討してまいります。

8 積極的支援による安心して子育てのできる宮古

安心して子どもを産み育てる環境づくりとして、妊婦及び胎児の健康を保持するとともに産前産後の精神的負担の軽減を図るため、妊婦健診やマタニティスクール事業を行います。

また、本市以外での不妊治療に対し渡航費の助成を行います。

子どもの健やかな成長を願い出産祝い金を交付するほか、こども医療費については、病気の早期発見、早期治療のため窓口無料化を実施するとともに、全ての児童生徒を対象に学校給食費の半額を助成するなど、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

保育施設の充実については、認可外保育施設の認可化や既存施設の増改築による定員拡大を図り、待機児童の解消に努めます。

また、民間の認可及び認可外保育施設に対し補助金を交付し、保育の質の向上を図ります。

就労との両立を支援する取り組みとしては、預かり保育事業や放課後児童クラブの運営補助を実施するほか、ファミリーサポートセンターの活用を促進し、地域における相互援助

活動を支援します。

適切な児童養育については、専門職員による相談・指導、要保護児童等及び未就園児等の家庭調査などを行い、虐待の未然防止、早期発見及び迅速な対応に向け関係機関との連携強化を図ります。

子どもの貧困対策については、貧困の連鎖を断ち切るため、居場所づくりや食事の提供、生活指導や学習・就学支援を行うとともに、保護者に対しての相談、助言や生活指導を行います。

9 地域の支え合いによる健康福祉の宮古

高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくりについては、住まいや医療などの生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築に努めるとともに、「長寿大学」や「通いの場」などの取り組みを進め、介護予防の推進とともに生きがいづくりや地域支え合いの環境づくりを図ります。

また、高齢者が多年にわたり社会に尽くしてきたことに敬意を表し、敬老祝い金及び記念品を贈ります。

障がい者支援については、施設入所者の地域生活への移行や自立に不可欠な就労定着に向けた支援のため、介護及び訓練給付費を支給するとともに、日常生活・社会生活能力の向上を目指したサービス利用の強化を図ります。

また、障害児支援の充実を図るため、障害児が必要とする通所支援サービス利用に要する費用の一部を給付します。

さらに、身体障害者に対し、日常生活・社会生活能力の回

復または更正を図る施術について医療費を助成します。

国民健康保険については、運営主体が県へ移管したことから、財政基盤の強化を図り、より充実したサービスの提供に努めます。

市民の健康づくりについては、特定健診、長寿健診やがん健診など各種健診の受診率向上に向けた取り組みを強化するとともに、市民一人ひとりの健康に対する意識改革を促し、生活習慣の改善を図るため、関係団体と連携した取り組みを推進します。

併せて、各種予防接種による感染・発病の予防や症状の軽減に努めます。

医療・救急体制の充実については、難病患者等への渡航費の支援、子宮頸がん予防ワクチン接種後の副反応治療のための渡航費及び医療費の支援を引き続き実施し、経済的・精神的負担の軽減を図るとともに、新たに二次救急医療機関への助成を行います。

また、専門的で高度な救急業務に対応するため、より高い知識と技術を持った救急救命士の育成に取り組み、医療機関との連携強化に努めます。

生活困窮者など福祉的支援を必要とする市民のため、コミュニティソーシャルワーカーや生活困窮者自立相談支援員を配置し、課題の相談や必要な助言を行うなど、一体的かつ計画的な支援を行い、自立促進を図ります。

10 効率的・効果的な行財政運営の推進

多様・高度化する行政需要に対応するため、職員の資質向上に努め、市民サービスの向上を図ります。

行財政改革については、第3次集中改革プラン及び定員適正化計画を着実に実施してまいります。

組織機構については、市民スポーツ課及び文化ホールを生涯学習振興課に統合するとともに、教育施設に関して教育部と生涯学習部の連携を強化し、迅速かつ効率的に事業を遂行できるよう、教育施設班を新設します。

本市の財政状況は、社会保障費や公共施設の老朽化による更新費用の増加が見込まれているなか、平成28年度から地方交付税の引き下げが始まっており、各種基金の積み立てや、公共施設等総合管理計画を基本とした、公共施設の適正配置を図るとともに、市債発行の抑制による公債費負担の軽減を図るなど、健全な財政運営に努めます。

自主財源の確保については、市税や負担金などのコンビニ納付の拡大を推進し、徴収率の向上を図るとともに、新たな財源の確保に向け、ふるさと納税事業を推進します。

市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付サービスを実施します。

おわりに

今年、平成から元号が変わり、新しい時代の幕が開けます。

合併後13年余が経過する本市においても、下地島空港ターミナルの運用開始、増加する大型クルーズ船客への対応、そして来年開催される東京オリンピック・パラリンピックの対応など、国際化に向け大きく動き出す変革の年であります。

この変革の年に、学校教育においては伊良部地域の小中一貫教育校「結の橋学園」が開校し、生涯学習の拠点施設として「未来創造センター」が供用を開始します。

また、移転新築する総合庁舎については、庁舎機能を集約し、市民に利用しやすい親しまれる施設として、本格的な工事が始まります。

本市が将来に亘り持続的に発展するためには、空港、港湾など受け入れ体制の充実はもとより、急速に進む国際化への対応が、ますます重要性を増すものと考えています。そのため国内外の高等教育機関等と連携し、外国語人材の育成を図るとともに、市民の国際交流を促進し、本市の国際化に向けた取り組みを展開してまいります。

最後になりますが、市民の皆様、そして市議会議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針とします。

平成31年3月4日

宮古島市長 下地敏彦

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第1章 地下水や豊かな自然環境と共生したエコアイランド宮古						
第1節 かけがえのない地下水の保全						
1	地下水保全対策調査事業	地下水保全条例及び地下水利用基本計画の更なる市民への周知を図りながら、継続して市全域における地下水モニタリング調査を実施する。 また、地下水採取許可及び届出の申請者に対し、適正な採取等に努めるよう指導する。	4,826	生活環境部	環境衛生課	継続
第2節 美しい島づくりの推進と美しい海の保全						
2	環境保全対策事業	ラムサール条約登録湿地である与那覇湾への赤土等流出モニタリング調査、ヤシガニ・ミヤコサワガニ・ミヤコカナヘビ等の宮古の希少固有種の保全対策、廃棄物の減量化と資源化、合併処理浄化槽設置補助等の環境保全・環境美化に係る事業を行う。	98,480	生活環境部	環境衛生課	継続
第3節 森林の保全と花と緑の島づくりの推進						
3	森林環境保全直接支援事業	地下水流域における水源涵養機能、又は山地災害防止機能の維持管理を図る為の森林施業及びこれに必要な整備を行う。 単層林整備(新植) : 3.5ha 単層林整備(保育) : 61.47ha 複層林整備(樹下植栽等) : 5.0ha 複層林整備(保育) : 102.0ha 複層林整備(除伐) : 8.0ha	112,520	農林水産部	みどり推進課	継続
4	デイゴヒメコバチ防除事業	病害虫防除によりデイゴ等沖縄特有の花木の保全を行い景観向上及び快適環境の形成を図る。 防除樹幹注入委託業務(宮古島市一円)	3,768	農林水産部	みどり推進課	継続
第4節 循環型社会の構築						
5	島嶼型スマートコミュニティ実証事業	再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、島全体でエネルギーを効率的に利用するスマートコミュニティを構築するため、実証事業を継続し低炭素社会の実現、社会コスト低減化及び新たなビジネスモデルの構築を目指す。	213,347	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
6	エコアイランド宮古島ブランド化推進事業	エコアイランド宮古島をブランド化し、地域の価値や魅力を高めることにより地域経済への波及効果を高めるため、市民等の主体的なエコ関連の活動が相乗的・持続的に活性化するよう情報共有や各種支援を行う新たな仕組み構築を目指す。	10,000	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
7	電気自動車普及促進事業	低炭素社会構築や生活コストの低減化、生活の質(QOL)の向上を目的として、電気自動車の普及促進を図るため、充電インフラの適切な維持管理や情報発信などに努めるほか、将来のメンテナンス体制の構築が必要となることから、地元の高校と連携し、人材育成を図る。	6,633	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
第2章 子どもたちが笑顔にあふれ活力と郷土愛に満ちた宮古						
第1節 子どもたちの「生きる力」を育む学校教育の推進						
8	教育研究所運営事業	教育に関する専門的・技術的事項の研究及び教職員の研修に資するための運営管理費。	6,176	教育部	学校教育課	継続
9	学力向上対策事業	確かな学力の定着、豊かな心の育成、健康・体力の育成に係る事項について取り組みの充実を図る。	12,623	教育部	学校教育課	継続
10	課題を抱える児童生徒の支援事業(沖縄振興特別推進費)	生徒指導上課題のある児童生徒に対し、生活環境改善のため個々に応じた支援の充実に向けて、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置するとともに、課題を抱えた児童生徒に対しては、適切な指導・支援の取り組み強化のため問題行動支援員を在籍する学校に配置する。	15,933	教育部	学校教育課	継続
11	就学支援・特別支援教育支援員配置事業	学校生活で発達障害等困難を抱えている児童生徒に検査を実施し、その特性を把握し、保護者との共通理解のもと、必要に応じた特別支援学校あるいは学級に就学させる就学支援若しくは通常学級において行動面や生活面をサポートする特別支援教育支援員の配置を実施する。	46,564	教育部	学校教育課	継続
12	人材育成特別推進事業(魅力ある学校づくり推進事業補助金)	児童・生徒の学力向上や体力向上、豊かな心を育む取り組み等を目的として市立幼稚園、小学校、中学校が独自に企画・運営する魅力ある学校づくりの取り組みを支援する。 対象：市立幼小中学校	8,000	教育部	学校教育課	継続
13	宮古島市次世代教育ICT整備事業	平成30年10月に策定した「宮古島市教育情報化推進計画」に基づき、「これからの社会を生きる力」としての情報活用能力を備えた人材育成のための学校教育環境整備を図る。	10,639	教育部	学校教育課	継続
14	電子黒板整備事業	「宮古島市教育情報化推進計画」に基づく教育情報化の一環として、わかりやすい授業を構築し学校教育の質の確保を図ることを目的に、小中学校の各普通教室及び特別教室に電子黒板を整備する。	77,850	教育部	学校教育課	新規
15	スマートスクール・プラットフォーム実証事業	ICT整備・活用を効果的・計画的に進めるため、①情報端末やネットワーク環境等のベストミックスの在り方、②eラーニングを活用した教職員研修による働き方の変化、③グローバル化に対応したAIによる英会話学習システムの学校教育での応用可能性を検証する。	—	教育部	学校教育課	継続
16	海外ホームステイ補助金	宮古島市内の生徒を海外に派遣し広く海外での研修や体験を通して、将来国際人として活躍すべき感性と教養を育てる。 ・派遣先：ハワイ州オアフ島・マウイ島 ・派遣人数：中学生12人・高校生3人	3,750	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
17	選手派遣支援事業(沖縄振興特別推進費)	児童生徒のスポーツ・文化活動において、地区選抜代表選手として県大会や全国大会へ派遣される際の旅費の支援を行う。	16,925	教育部	学校教育課	継続
18	教師力アップLQライフスキル	ライオンズクエストライフスキル教育プログラムを導入し、「学びに向かうより良い集団づくり」のために教師の資質能力の向上を図る。	1,445	教育部	学校教育課	継続
19	学校規模適正化の推進(城辺地区統合中学校、北部地区統合へ向けた取り組み)	より良い教育環境の整備を実現するため、学校規模適正化の基本方針等に基づいて策定される基本的な計画と長期整備計画の整合性を図りながら、学校施設整備の充実に努める。 また、城辺地区統合中学校の施設配置等については「城辺地区統合中学校施設配置基本方針」を踏まえた、学校施設環境及び機能的な施設配置とした実施計画を策定する。 北部地区の統合については、統合に関する諸課題の検証結果に基づいて、統合時期及び方法について検討する。	520	教育部	教育総務課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
20	通学補助 (伊良部島小中、鏡原小、下地中)	児童生徒の登下校において「スクールバス運行管理規則」に基づき、安全の確保に努め運行管理を行う。	10,494	教育部	教育総務課	継続
21	教職員の労働安全衛生管理業務	教職員の多忙化によるメンタル不調等に対応するため、教育委員会に保健師を配置するとともに、ストレスチェックを行い、高ストレス者に対し産業医への相談体制を構築するなど、教職員の労働安全衛生体制を整備する。	1,207	教育部	教育総務課	新規
22	学校施設改修事業	幼稚園・小学校・中学校施設等の危険箇所の改良、修繕等を実施し、安心安全な教育環境の充実に努める。	84,096	教育部	教育施設班	継続
23	伊良部地区小中一貫校整備事業	現佐良浜中学校の学校舎及び体育館を解体し、屋外運動場の整備を行う。	382,706	教育部	教育施設班	継続
24	城辺地区統合中学校整備事業	平成33年4月開校に向け、校舎増改築及び外構工事の実施設計を行う。	50,913	教育部	教育施設班	新規
25	学校給食補助助費	扶助費を活用し、安全、安心な給食の提供を推進するとともに、地元で採れた農水産物の積極的活用を促す。また、学校と連携し児童生徒に対する食育指導の充実に努める。	35,476	教育部	学校給食共同調理場	継続
26	平良学校給食共同調理場調理業務委託費	平良学校給食共同調理場の給食調理業務を引き続き民間に委託し、民間事業者の技術力や専門知識を活用し、安全、安心、安定した給食の提供に努める。	99,695	教育部	学校給食共同調理場	継続
27	子育て支援対策学校給食費助費 (学校給食半額助費)	子育て支援及び子どもの貧困対策として、すべての小中の児童生徒を対象に給食費の半額補助を実施する。	101,970	教育部	学校給食共同調理場	継続
28	学校給食共同調理場基本計画 内部検討委員会	市全体の学校給食業務の合理化・効率化の観点から統廃合を視野に入れた基本計画の策定に向け、その作業を内部検討委員会で進める。	-	教育部	学校給食共同調理場	継続

第2節 みんなで学ぶ生涯学習・生涯スポーツの充実

29	生涯学習フェスティバル	広く市民に対し学習活動の成果発表の場や学習情報を提供することにより、市民一人一人の学習意欲を高めると共に、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る。 内容：社会教育団体等の活動展示、公民館講座等の舞台発表及び体験コーナー等。 予定参加者数：約500人 開催場所：未来創造センター	417	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
30	体育振興事業	全ての市民が個人の体力や年齢に応じて気軽に実践できる生涯(軽)スポーツの普及及び発展を図るため、各団体と連携し各種スポーツ教室、講習会(指導者)を企画・開催するとともに、スポーツ推進委員を研修会へ派遣して軽スポーツ指導者の育成を図る。 また、市民の健康増進・体力向上を図ることを目的とした、楽しみながら体力を測る市民参加のイベントとして「体力テスト」と「ウエイトレニング教室」等を体育の日に継続実施する。	1,574	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
31	宮古島分屯基地等周辺 屋外運動場整備助成事業	野球場を設置することにより、市民の野球競技やレクリエーション活動の振興、スポーツを活用した人材育成と交流促進を図る。 伊良部屋外運動場整備事業 屋外運動場(メインスタジアム・スポーツコンベンション)	1,600,000	建設部	建築課	継続
32	図書館資料整備事業	市民の多様な要望に即した資料(図書、視聴覚資料等)を収集し、子どもからお年寄りまで、誰でも気軽に利用でき、市民の生涯学習と課題解決を支援する『市民のくらしに役立つ図書館』を目指す。	16,758	生涯学習部	未来創造センター	継続
33	ブックスタート事業	乳幼児検診の際に、ボランティアによる読み聞かせと共に絵本や読み聞かせに関するパンフレットを贈呈する。家庭で読み聞かせを行う機会を作り、子どもたちの心の豊かさと言語能力を育てる。	1,153	生涯学習部	未来創造センター	新規
34	移動図書館事業	遠隔地住民に図書館サービスが行き渡るように、移動図書館車の導入及び図書資料の充実に努め、市民一人ひとりへ多様な学習活動の提供を行うことで、豊かな心と確かな和を育むことのできる機会を提供する。	32,725	生涯学習部	未来創造センター	継続
35	公民館管理運営事業	各公民館で講座や教室を開催すると共に、サークル活動を推進し生涯学習の充実に努める。	3,876	生涯学習部	未来創造センター	継続

第3節 郷土の歴史・民俗の伝承、文化・芸術活動の推進

36	文化振興事業	市民文化の創造・発展を図るとともに文化活動に参加する市民の拡大と関係団体への支援強化を図りながら、児童・生徒の学習の場としても活力溢れる地域づくりに向け、市民ニーズにあった文化活動を推進し、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努める。 また、方言継承事業に加え宮古島文学賞事業の充実を図るため、宮古島出身者等の文学的な才能を持った人々を発掘し、育成する目的で宮古島市文化協会への支援を行う。 ・宮古島文学賞応募作品数：60作品(H30)	4,889	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
37	宮古島市民総合文化祭事業	創造する市民の文化をテーマに、児童・生徒による文化芸術の発表の機会を設けることにより、次世代の文化の担い手を育み、新しい文化の創造や先人達から培ってきた地域文化の伝承・発表に寄与すると共に、宮古島市の文化を広く発信する。 また、多くの市民が参加し芸術文化に対する理解と認識を深めることを目的に「一般の部」と「児童・生徒の部」の合同開催に加え宮古地区中学校文化祭との同時開催を実施する。 <児童・生徒の部> ・展示部門：書道展、美術展、文芸展、自由研究・作品展 ・発表部門：音楽祭、郷土の民話大会 <一般の部> ・展示部門：美術、華道、書道、文芸、茶道、生活文化、写真、盆栽、園芸、織物 ・郷土史部門：フォーラム、史跡巡り ・発表部門：音楽祭1部・2部、子どもシアター、芸能祭、芸術劇場	1,282	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
38	市内遺跡発掘調査事業	学術目的として、アラフ遺跡及び忠導氏仲宗根家の試掘調査を行い、戦争遺跡分布調査(平良地区)とミヤカ分布調査(伊良部島・来間島)を行う。 また、埋蔵文化財の確認に伴う試掘調査と昨年度までに発掘調査を行った遺跡の報告書の作成を行う。	18,937	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
39	市埋蔵文化財公開活用事業	長中岩陰墓、西皆粉地の古墓などの出土遺物の再整理作業を行う。 また、これまで再整理した分の資料等に関する文化講座を開催する。	13,738	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
40	各種開発等に係る発掘調査事業 (県公共工事)	国庫補助事業として対象にならない各種開発の土地改良事業、県道拡幅工事などに係る記録保存目的の発掘調査を実施する。	10,200	生涯学習部	生涯学習振興課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
41	大和井土地買上事業	国指定史跡「大和井」の適切な保存管理のため指定範囲に係る土地を購入し、史跡の公有化を進める。	1,287	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
42	宮古島市neo歴史・文化ロード整備事業	「宮古らしさ」に特化した文化財を中心に伝説と民話に彩られたロマンあふれる散策コースを整備し、新たな観光資源として広く活用する。 平成24年度～平成30年度で策定した「綾道」コースの環境整備を行う。	10,269	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
43	市史編さん事業	宮古島市市史編さん第2次構想に基づき祭祀編下巻の編集、自然編第Ⅱの調査及び編集を行う。併せて定例の市史編さん委員会を開催する。	12,208	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
44	博物館運営事業	宮古島の歴史・文化の継承に係わる収蔵品の収集・保管管理及び調査研究を進め、市民への情報提供の仕組み作りの強化を図る活動を推進する。 また、展示会を通して島のアイデンティティを感じられる場所として、市民への情報提供に重点を置いた事業を展開する。特に、「ひとむかし」を知るための視聴覚資料についての資料整理・調査研究を図り、情報の提供を行う。	28,548	生涯学習部	総合博物館	継続
45	新博物館建設事業	博物館の機能や体制の充実を図り、地域の声に応えられる新博物館の建設に向け、用地の選定を行う。	35	生涯学習部	総合博物館	継続
46	劇団かなやらび補助金交付事業	宮古島市内の子どもたちの個性、表現力を伸ばし、成長を助ける活動を行う劇団かなやらびに対し補助金を交付することで、自己を堂々と表現し社会で幅広く活躍できる人材の育成をはかる。	1,233	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
47	学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業	学習指導要領にも取り入れられ、競技人口が増加しているストリートダンスに注目し、学生による新たな地域文化の創造、交流・仲間との共感・一体感を育むこと、個々の表現力の向上を主な目的として、学生による現代的なリズムダンス公演(マティダストリートダンスパフォーマンス)事業を行う。	2,141	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
48	マティダお笑い劇場事業	宮古方言(みやーくふつ)や宮古島の伝統文化の継承、市民による新たな地域文化の創造、市民への「ぶがりの一す(リフレッシュ)」の場を提供し、明日への活力を養うことを目的としたマティダお笑い劇場事業を実施する。	1,062	生涯学習部	生涯学習振興課	継続

第4節 家庭・学校・地域社会の連携で進める青少年健全育成の推進

49	放課後子ども教室事業	放課後や夏季休暇等に子ども達が安全・安心に活動できる居場所を提供し、保護者や地域の方々の参画を得て勉強やスポーツ、文化活動などの体験学習ができる環境をつくることで、地域住民と子ども達の積極的な交流活動を推進する。 実施校：市内小学校8校で実施。 実施内容：スポーツ活動、手作りおもちゃ、学習、宿題見守り等。	3,885	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
50	学校支援地域本部事業	学校職員や地域の大人が子どもと向き合える時間を確保し、地域の教育力の向上を図るため、地域住民がボランティアとして学校支援活動ができる体制づくりを推進し、学校を含めた地域コミュニティの活性化を目指す。 実施校区：平良中校区・結の橋学園校区	3,893	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
51	家庭教育支援事業	すべての教育の出发点である家庭教育。全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、身近な地域において、子育て経験者をはじめとする多様な人材を活用し、学校等や関係機関と連携しながら、情報提供や実情に応じたプログラムを実施する。	1,403	生涯学習部	生涯学習振興課	新規
52	成人式事業	社会人としての自覚と責任を持って活躍することを期待し、その門出を祝福し、生まれ島への感謝の気持ちを持ち、改めて地域の大切さを再認識させる機会として実施する。 対象者：就学や就職等で市外に居住されている本市出身者及び宮古島市に住民登録されている方。 開催方法：マティダ市民劇場で合同開催。	368	生涯学習部	生涯学習振興課	継続
53	みやこ少年少女合唱団補助事業	合唱を通して情操豊かな人間性と協調性を培い、健全な青少年を育成する事を目的とする。	500	生涯学習部	未来創造センター	継続

第5節 多都市間交流の推進

54	板倉区児童交流事業(城辺地区)	多感期にある青少年情操教育の一つとして、城辺地区の児童と歴史的に深いつながりを持つ新潟県板倉区の児童がホームステイ交流し、お互いの地域文化に触れる。	948	生涯学習部	未来創造センター	継続
55	白川町海山交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の一つとして、山のない下地地区の児童と海のない岐阜県白川町の児童が交流し、お互いの地域文化に触れる。	943	生涯学習部	未来創造センター	継続
56	台湾国際交流事業(下地地区)	多感期にある青少年情操教育の一つとして、下地地区の中学生と隣国台湾台中の中学生が語学やそれぞれの異文化に触れ交流する。	969	生涯学習部	未来創造センター	継続
57	郷友(連合)会補助金	沖縄本島、八重山など、故郷宮古島を離れ、それぞれの地域で活躍する郷友(連合)会に対し補助金を交付することにより、会の活動の活性化を図るとともに、島外、県外への情報発信に繋げる。	900	企画政策部	秘書広報課	継続

第3章 一人ひとりが支え合い幸せと潤いのある健康福祉の宮古

第1節 安心して子育てができる環境づくり

58	ファミリー・サポート・センター事業	地域において育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者が行う会員相互援助活動を支援し、子育てを行うすべての家庭が安心して生活できる社会を構築するとともに、仕事と家庭が両立できる環境を整備する。	2,229	福祉部	児童家庭課	継続
59	宮古島市立幼稚園預かり保育事業	宮古島市立幼稚園の全園児を対象に幼稚園の教育時間終了後及び長期休業中に教育課程外保育を行い、幼児の居場所づくりを図るとともに保護者の子育て支援を行う。	17,997	福祉部	児童家庭課	継続
60	認可外保育施設の認可化整備事業	認可外保育施設の認可化を促進し、併せて保育施設の新設及び増改築による保育所の定員拡大を図り、待機児童の解消を図る。 保育所認可化予定保育園 はっぴい保育園	158,422	福祉部	児童家庭課	継続
61	児童手当事業	中学校卒業までの児童を養育している方に児童の年齢に応じて月額10,000円～15,000円を支給する。 また、所得制限に係る場合は月額一律5,000円を支給する。	1,032,780	福祉部	児童家庭課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
62	児童扶養手当事業	児童扶養手当法に基づき、離婚などによるひとり親家庭などの生活の安定・自立促進に寄与することにより、その家庭において養育されている子どもの福祉増進のために支給する。	518,210	福祉部	児童家庭課	継続
63	母子及び父子家庭等医療費助成事業	母子及び父子家庭の保護者と児童、養育者が養育する父母のない児童に対して医療費の一部を助成することにより、生活の安定を支援し母子及び父子家庭の福祉の増進を図る。	20,376	福祉部	児童家庭課	継続
64	こども医療費助成事業	こどもの病気の早期発見と早期治療のため、医療費の自己負担分(保険診療に限る)を助成するとともに、窓口で支払うことなく医療を受けることができる現物給付を実施し、安心して子育てができる環境を促進する。	119,559	福祉部	児童家庭課	継続
65	出産祝金交付事業	次代を担う子どもの誕生を祝福し、その健やかな成長を願い、子育てを支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、出産祝金を交付する。	14,850	福祉部	児童家庭課	継続
66	認可外保育施設補助事業	認可外保育施設に対して予算の範囲内で補助金(検診費、保険料、教材費、検便代、研修費、給食費、修繕費用等)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。 また、認可化を進める認可外保育施設へ運営費の支援を実施し、認可化を推進する。	30,640	福祉部	児童家庭課	継続
67	法人保育所給食費等助成金	法人保育所に対し予算の範囲内で補助金(主食費、健康診断料、保険料、教材費)を交付し、乳幼児の福祉向上に繋げる。	12,583	福祉部	児童家庭課	継続
68	法人保育所等運営扶助費	子ども・子育て支援新制度「施設型給付」及び「地域型保育給付」の創設により、保育所の保育実施を行うための最低基準を維持するための運営費(事業費、人件費、管理費)の補助を行う。 法人保育園18施設 認定こども園1施設 小規模保育事業等6施設 公私連携型保育施設3施設	2,356,414	福祉部	児童家庭課	継続
69	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業終了後等に児童厚生施設等を利用して適切な遊びや生活の場を支えている児童クラブに補助金を交付し、児童福祉の向上に繋げる。	106,403	福祉部	児童家庭課	継続
70	放課後児童クラブ整備事業	公的施設を活用した放課後児童クラブの施設整備の促進を図り、小学校区毎に公的施設を整備することで、放課後児童クラブの質の向上、利用者負担軽減、子どもの居場所づくりへ取り組む。	49,140	福祉部	児童家庭課	継続
71	保育対策総合支援事業	保育士の業務負担軽減及び離職防止を図り、保育人材の確保、また、保育体制を強化するために認可保育施設に補助を行う。	78,110	福祉部	児童家庭課	継続
72	病児・病後児保育事業	病気が回復に至らない時期又は病気の回復期にある児童が、集団保育の困難な時期において、その児童の一時預かりを行い、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	36,691	福祉部	児童家庭課	継続
73	保育士就労渡航費等補助事業	保育士不足の解消を図ることを目的に、宮古島市外在住の保育士資格を有する者を確保するために市内の認可保育施設への就労にかかる渡航費や転居費等の費用について補助する。	2,700	福祉部	児童家庭課	継続
74	児童虐待防止対策等支援事業	児童の養育に関する相談や指導、要保護児童等の家庭調査や指導等を行うための相談員を配置し、児童虐待の未然防止、早期発見及び迅速な保護に向けた対策等の強化を図り、児童福祉の向上に努める。	8,380	福祉部	児童家庭課	継続

第2節 人と人とのつながりで支える地域福祉の推進

75	生活保護扶助費	生活困窮者に対し、その困窮の度合いに応じ国の定めた基準の範囲内で必要な保護を実施し、その最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。	1,624,246	福祉部	生活福祉課	継続
76	地域福祉計画推進事業	本市の民児協区単位にコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、地域福祉活動のネットワーク化の推進を図る事によって、地域で福祉的支援等を必要とする市民への支援を行うとともに、自立支援のための基盤づくりを行い、地域福祉の向上を図る。	14,638	福祉部	福祉政策課	継続
77	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困難者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うと共に、様々な支援を一体的かつ計画的に行う事により、自立の促進を図る。	5,812	福祉部	福祉政策課	継続

第3節 健やかな生活を支える健康づくりの推進

78	乳幼児健康診査指導事業	乳幼児の健康保持・増進を図るため、乳幼児健康診査(身体計測・小児科医健診・歯科検診・フラッシング指導・保健指導・栄養指導・心理相談等)を実施し、健やかな成長の確認及び病気の予防と早期発見につなげる。	14,095	生活環境部	健康増進課	継続
79	妊婦健康診査指導事業	母子保健法に基づき妊婦が受ける健康診査を行うことにより、妊婦の健康保持・増進並びに母子感染の防止を図り健やかな子の出生につなげる。	46,898	生活環境部	健康増進課	継続
80	予防接種事業	感染予防・発病予防・症状の軽減、病気の蔓延防止などを目的とし、各種予防接種を実施し感染症等の予防に努める。	141,970	生活環境部	健康増進課	継続
81	母子保健推進員の育成	母性並びに乳幼児及び幼児の健康の保持増進を図るため、また、地域の身近な相談役として、育児の孤立化を防ぎ、安心して出産、育児ができるよう母子保健推進員の育成に努める。	490	生活環境部	健康増進課	継続
82	健康増進事業	市民一人一人が健康に対する意識改革と生活習慣を改善する必要があるため、学校・企業・団体・マスコミ等、地域と連携した生活習慣改善の支援策を講じる。 また、市民の自主的な健康づくり活動を推進するため、健康づくり推進員や生活改善推進員等の人材育成を強化していく。 課題となっている各種検診の受診率を向上するため、受診勧奨を積極的に実施する。	58,497	生活環境部	健康増進課	継続
83	特定健診事業	40才から74才の国民健康保険加入者に対し、1年に1回生活習慣病予防のための特定健診を実施し、疾病の早期発見・早期治療に努める。 がん検診や長寿健診と連携し、集団巡回健診や受託個別医療機関の増加を図る等健診環境整備を行う。	47,943	生活環境部	国民健康保険課	継続
84	保健指導事業	特定健診受診者に対し疾病の重症化予防を目的に、保健師や管理栄養士等専門職が生活習慣の改善指導及び、医療機関等と連携した受療の継続支援を行う。	14,325	生活環境部	国民健康保険課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
第4節 将来を担う子どもの貧困解消へ向けた環境づくり						
85	沖繩子供貧困緊急対策事業	生活困窮世帯、就学援助対象世帯の子供に対し、居場所の提供、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援、就学継続のための支援を行う。	46,378	福祉部	福祉政策課	継続
86	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を行い、居場所の提供、学習支援、進路相談を行う。 また、保護者に対しての相談支援、助言や生活指導を行う。	4,006	福祉部	福祉政策課	継続
第5節 高齢者が生きがいを持って暮らせる環境づくり						
87	地域包括支援センター包括的支援事業	包括支援センターの運営について、委託した2ヶ所と連携を図り、総合事業の円滑な実施や、介護予防、権利擁護など、高齢者の様々な相談に対応する。	34,200	福祉部	高齢者支援課	継続
88	通いの場づくり事業	高齢者を対象に 地域における住民運営の通いの場を創設・充実させ、高齢者が定期的・継続的に通えることで 介護予防や社会参加の促進及び生きがいづくりを目的とする。	3,840	福祉部	高齢者支援課	継続
89	敬老の日事業	多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝うとともに、70歳以上の方に祝金を支給し、また新88歳、新百歳の方に記念品を贈る。	34,553	福祉部	高齢者支援課	継続
90	老人クラブ助成事業	高齢者の積極的な社会参加及び老人クラブの行う活動を助成し、生き生きとした高齢社会を実現する。	10,946	福祉部	高齢者支援課	継続
91	認知症総合支援事業	認知症の方やその家族が安心して暮らしていける地域を実現するため、気軽に集える場を開設し、認知症の専門家として認知症地域支援推進員を配置し相談体制を整備する。 また、認知症の早期対応を行う「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期発見と早期支援につなげる。	6,600	福祉部	高齢者支援課	継続
92	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を図る。	7,962	福祉部	高齢者支援課	継続
93	宮古島市長寿大学事業	高齢者が家に閉じこもらず、生きがいを高め、社会参加を進めるため、レクリエーション活動や各種教養講座等を開催し、より充実した日常生活をおくることにより、健康づくりにつなげる。	5,500	福祉部	高齢者支援課	継続
第6節 障がい者が自立して暮らせる環境づくり						
94	自立支援給付事業	障害者(児)のニーズや障害支援区分程度に応じ、介護及び訓練給付費等を支給し、日常生活及び社会生活を総合的に支援する。	1,618,827	福祉部	障がい福祉課	継続
95	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者(児)に対し、医療費の一部と入院時の食費の半額を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。	94,761	福祉部	障がい福祉課	継続
96	障害支援区分認定事務費	障害程度区分認定事業の実施により、障害福祉サービスの支給決定手続きの透明化、公平性が図られ市で実施する障害福祉サービスにおいて、より適正なサービスの提供及び支給量の決定ができる。	8,671	福祉部	障がい福祉課	継続
97	障害児通所給付事業	日常生活における基本的な動作の指導及び生活能力向上のための訓練等、障害児が必要とする通所支援に対し給付する。	251,098	福祉部	障がい福祉課	継続
98	地域生活支援事業	障がい者が個人としての尊厳にふさわしい日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者の自立や社会参加できる環境づくりを推進する。	137,398	福祉部	障がい福祉課	継続
99	自殺対策強化事業	自殺予防に関する普及啓発・教育研修の実施、自殺予防と鬱病に対する理解を深め、自殺予防への支援対策により自殺者の減少を図る。	138	福祉部	障がい福祉課	継続
100	障害者医療費給付事業	身体障害者に対して、医療施術することにより、日常生活能力及び社会生活能力の回復又は更正を図る。	77,957	福祉部	障がい福祉課	継続
101	特別障害者手当等給付事業	精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給し福祉の増進を図る。	41,430	福祉部	障がい福祉課	継続
102	障害児福祉費	在宅の小児慢性特定疾病患者等及び軽度・中度難聴児に対し、日常生活用具の給付や聴器購入費等の助成を行うことで、日常生活の便宜を図るとともに経済的負担や介護者の負担軽減を図る。	767	福祉部	障がい福祉課	継続
103	ストレッチャー及び酸素ボンベ使用助成扶助費	障害者(児)が県内の病院を利用するため航空機に搭乗する際に、ストレッチャー及び酸素ボンベの使用料を助成し、負担軽減を図る。	973	福祉部	障がい福祉課	継続
第7節 安心して暮らせる医療・救急体制の充実						
104	消防職員研修事業	救急救命士の処置拡大に伴い救急業務の高度化に対応するためには、より高度な知識、技術を持った救急隊員を育成するため、また、複雑多様化する火災・救助・予防業務の知識、技術の向上のため、消防学校などへの派遣研修を通じ、専門化・高度化する消防行政へのニーズに対応できる職員の育成に取り組む。	4,532	消防本部	総務課	継続
105	高規格救急自動車購入事業	近年の救急需要の増加と救急業務の高度化に伴い安全性の確保や救急資器材の高機能化が求められている。 経年劣化の著しい高規格救急自動車の更新により、救急活動現場の安全、確実、迅速化を図り、救急救護体制を強化する。 (伊良部出張所)	38,050	消防本部	総務課	新規
106	高齢者肺炎球菌・インフルエンザ予防接種事業	高齢者の肺炎球菌予防接種について、65歳の定期接種の他、高齢者の健康増進を目的に、任意の70歳以上の方への接種を行う。 また、高齢者のインフルエンザ接種費を助成し、高齢者が安心して暮らせる福祉の充実に努める。	19,269	生活環境部	健康増進課	継続
107	子宮頸がん予防ワクチン接種後の症状に対する支援事業	子宮頸がん予防ワクチン接種後の健康被害を訴えている市民に対し渡航費、医療費等の支援を行い、経済的、精神的負担の軽減を図る。	9,589	生活環境部	健康増進課	継続
108	特定不妊治療渡航費助成事業	不妊に悩み治療に励む夫婦で、本市以外での治療を余儀なくされている方に対し、渡航費用を助成し、経済的負担の軽減を図る。	546	生活環境部	健康増進課	継続
109	難病患者等航空運賃一部助成事業	島外での治療を余儀なくされている難病患者等への渡航費を支援する。	15,544	生活環境部	健康増進課	継続
110	休日・夜間救急診療所	一次医療を担う宮古島市休日夜間救急診療所の健全な運営を図るとともに、宮古圏域の中核病院である「県立宮古病院」への医師・看護師の安定確保に向けて関係機関と連携を図り地域完結型の医療体制の構築に努める。	52,551	生活環境部	健康増進課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
111	私的二次救急医療機関等補助金	高齢者や観光客の増加に伴う各種事故の多発や体調急変など、救急車の出動件数及び搬送人員ともに増加傾向にあるため、該当する市内の救急医療機関を支援し、救急医療体制を安定確保に努める。	8,411	生活環境部	健康増進課	新規
第4章 島の特色を活かした産業の振興、多彩な交流・活力にあふれる宮古						
第1節 雇用を創出する産業振興						
112	宮古島市天然ガス資源事業化推進事業	城辺ばり鉱山(宮古R-1号井)において、天然ガス及び付随水(温泉水)を活用した実証事業等を行い、事業化に繋げ、将来は地域や経済の活性化、産業や雇用の創出に繋がることを目指す。	44,979	企画政策部	エコアイランド推進課	継続
第2節 島の発展を支える農林水産業の振興						
113	さとうきび安定生産確立対策事業	さとうきび生産農家の高齢化に伴う労働力不足を解消し、持続的な生産体制を確立するため、ハーベスター等の農業機械を導入し、さとうきび増産と安定生産を図る。 導入予定機械：ハーベスター、トラクター	37,036	農林水産部	農政課	継続
114	さとうきび病害虫防除用農薬購入補助事業	さとうきび病害虫防除用農薬の購入について、農家に対し補助金を交付し、さとうきび増産と安定生産を図る。 対象予定農薬：粒剤・粉剤及び乳剤	78,261	農林水産部	農政課	継続
115	緑肥種子購入補助事業	緑肥種子を購入する農家へ補助金を交付し、緑肥による土づくりを推進することで、地力増強による、さとうきびの増産を図る。 対象予定種子：クロタラリア・緑豆・緑肥用ひまわり・その他	1,076	農林水産部	農政課	継続
116	有機質肥料購入補助事業	有機質肥料を購入する農家へ補助金を交付し、有機質肥料による土づくりを推進することで、地力増強によるさとうきびの増産を図る。 対象予定肥料：マルチ有機・豊作堆肥1号・宮古島1号・その他	12,816	農林水産部	農政課	継続
117	さとうきび緩効性肥料購入補助事業	緩効性肥料を購入する農家へ補助金を交付し、化学肥料の投与回数を減らすことによる労力と費用の軽減で農家所得向上を図るとともに、環境に優しい農業を推進する。 対象予定肥料：春きび1番・追肥名人	6,209	農林水産部	農政課	継続
118	誘殺灯管理事業	さとうきび土壌害虫(アオドウガネ)の成虫を可動式誘殺灯で防除し、被害軽減により生産性の向上を図る。	23,778	農林水産部	農政課	継続
119	野そ防除事業	さとうきびを蝕害し、衛生環境を悪化させる野そを駆除するため、航空防除及び地上防除を実施し、被害軽減を図る。 散布予定薬剤：アソジオン、クマリン	33,692	農林水産部	農政課	継続
120	さとうきび優良種苗安定確保事業	種苗管理センターの新品種・優良種苗の委託栽培を行い、地域農家へ広く普及することにより、反収及び品質向上によるさとうきび増産を図る。	26,640	農林水産部	農政課	継続
121	宮古島産かんしょ6次産業化プロジェクト推進事業	宮古島産かんしょを6次産業化の戦略品目として位置づけ、計画的な生産出荷体制を構築して生産農家の安定経営を図り、加工・流通販売戦略を推進するとともに観光と連携した6次産業化を図る。	846	農林水産部	農政課	継続
122	有害鳥獣駆除事業	さとうきびを中心に農作物へ被害を与えている有害鳥獣(イノシシ、カラス、クジャク)の駆除を実施し、被害軽減と撲滅を図る。	6,092	農林水産部	農政課	継続
123	沖縄振興開発金融公庫スーパーL資金利子補給事業	農業経営基盤資金(スーパーL資金)を借り入れた認定農業者に対して利子分について補助金を交付し、認定農業者の経営規模拡大を推進する。	1,420	農林水産部	農政課	継続
124	農林漁業セーフティネット利子助成事業	農業災害資金を借り受けた農業者にたいして利子助成金を交付し、早期の災害復旧、再生産を促し、経営の安定を図る。	271	農林水産部	農政課	継続
125	人・農地プラン事業	集落・地域での話し合いにより、地域農業のあり方について議論を進め、地域の中心となる経営体(個人・法人)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積に必要な取組みを支援し、農業の競争力・体質強化を図り、持続可能な農業の実現を図る。	231	農林水産部	農政課	継続
126	農地中間管理事業	「人・農地プラン」と一体的に推進し、認定農業者、認定新規就農者などの地域の中心的担い手へ農地集積・集約化を促進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を進め、農家の生産性の向上を図る。	6,113	農林水産部	農政課	継続
127	農業次世代人材投資事業	次世代を担う農業者となることを志向する新規就農認定者(45歳以下)に対し、経営の不安定な初期段階に資金を交付することにより、青年就農者の確保を図る。	41,284	農林水産部	農政課	継続
128	新規就農一貫支援事業	新規就農コーディネーターを配置し、就農定着への支援を行うとともに、農業機械や農業施設の導入にかかる費用を一部助成することにより、農業への定着促進を図る。	39,125	農林水産部	農政課	継続
129	農業用廃プラスチック緊急処理対策補助事業	農業用廃プラスチックを適正に処理し、施設園芸等生産性向上や農村環境の保全及び農業振興の健全な発展に寄与する。	3,700	農林水産部	農政課	継続
130	有機質肥料購入補助事業(園芸作物用)	有機質肥料による土づくりを推進し、地力増強による園芸作物の生産量拡大することで、農家所得の向上を図る。	1,650	農林水産部	農政課	継続
131	ミバエ地上防除委託事業	野菜・果実などに甚大な被害を与える、ミカンコバエ種群の侵入防止を図るために、ミバエ防除用誘殺板の吊り下げ防除等による、防除対策を実施し、再発防止を図る。	2,779	農林水産部	農政課	継続
132	特定地域経営支援対策事業	地域農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる生産施設・加工施設等の整備に対し、補助金を交付し、意欲ある経営体の育成・確保を図る。	138,867	農林水産部	農政課	継続
133	園芸施設設置補助事業	園芸施設を設置する農家に対して補助金を交付し、施設園芸の振興と農家所得の向上を図る。	17,000	農林水産部	農政課	継続
134	拠点産地自走支援事業	園芸品目のおきなわブランド確立に向けて、拠点産地(品目：さやいんげん)の自走力を向上し、定時・定量・定品質生産出荷体制を推進し、さやいんげんの生産振興を図り、おきなわブランド確立につなげる。	3,604	農林水産部	農政課	新規
135	沖縄県離島型畜産活性化対策事業	新たな担い手を目指す農家に対して、設備投資することなく畜産経営に取組める仕組みを構築し、畜産の増頭や農業収益の向上、地域農業の活性化を図る。 宮古島市集合団地型畜舎 規模：50頭 面積：904.65㎡ 牛舎の糞尿処理機械 1台	97,343	農林水産部	畜産課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
136	優良繁殖雌牛奨励事業	高齢化が進み離農による戸数・頭数の減少が続いている状況から、優良繁殖雌牛の確保が重要な課題である。そのことから、繁殖生産基盤拡充、強化を図るため優良繁殖雌牛を導入及び自家保留することにより畜産振興に努める。 繁殖導入・保留牛助成事業 1頭：10万円 323頭	32,300	農林水産部	畜産課	継続
137	堆肥盤設置補助事業	良質な草地作りの生産向上を推進し、家畜排せつ物法に基づき適正な管理・処理方法を指導しながら、畜産の環境保全を図る。 1基当たり15万円の補助(2基分)	300	農林水産部	畜産課	継続
138	家畜伝染病対策事業	近隣諸国において、口蹄疫等の家畜悪性伝染病の終息が見られない状況にあり、急増する海外からのクルーズ船の寄港に伴い侵入・発生のリスクが高まっているため、水際対策を含め、防止対策の強化を図る。 消石灰購入費 800袋	704	農林水産部	畜産課	継続
139	宮古島市畜産物出荷奨励補助事業	農畜物の地産地消を推進するため、宮古食肉センターでと畜された畜産物のと畜料の一部を補助し、消費拡大を図る。 豚：420頭 1頭/2,500円 山羊：199頭 1頭/3,000円	1,647	農林水産部	畜産課	継続
140	宮古島市エコ豚子豚育成率向上対策補助事業	子豚育成率向上のための施設整備の経費の一部を補助することで、飼育管理技術の向上・構築を図る。 80%以内	500	農林水産部	畜産課	継続
141	家畜環境衛生対策補助事業	畜舎内で発生するハエ等の防除対策として、機械・薬品等購入する農家に対し経費の一部を補助し、環境衛生を推進する。 ハエ駆除剤購入費に対し50%以内	200	農林水産部	畜産課	継続
142	家畜共済加入補助金	家畜の不慮の事故に対し、畜産経営の安定を図るため、家畜共済に加入している者で、家畜の疾病を未然に防止するために子牛の肺炎の予防費用の一部を補助する。	4,300	農林水産部	畜産課	継続
143	肉用牛監視システム導入補助金	肉用牛の繁殖成績を向上させる取り組みに補助を行い肉用牛の増頭を図り宮古ブランドの確立に資する。 分娩監視装置に要する経費。 牛温恵 1台/200,000円×20基	4,000	農林水産部	畜産課	新規
144	農山漁村活性化対策整備事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 下南東第2地区：畑かん オホナ東地区：区画整理	336,192	農林水産部	農村整備課	継続
145	農業基盤整備促進事業	機械化農業の確立による生産性の向上、高付価値農業への展開、経営の安定化及び農業の持続的発展を図るため、区画整理事業及び畑地かんがい施設整備事業を行う。 与並武地区 上野・宮国地区 後前竹地区 火山地区 仲原西地区	873,320	農林水産部	農村整備課	継続
146	農業水利施設保全合理化事業	①老朽化により破損・欠損している浸透池等のフェンス・柵を補修し、安全性の向上及び維持管理の省力化を図る。 ②筆界に設置されている全円タイプスプリンクラーヘッドを範囲調整タイプに交換し、不要な灌水を削減する。 ③国営かんがい排水事業で整備された機器類が老朽化しているためその修繕を行い、水利利用の維持を図る。 上野第2地区 比嘉地区 福里2期地区 砂川2期地区	145,404	農林水産部	農村整備課	継続
147	不発弾等事前探査事業	宮古島市においてはこれまでも埋没不発弾が発見され、処理された経緯が数多くあることから、不発弾の埋没が十分予想される。不発弾等事前探査事業により、工事実施の不発弾の事前探査を実施し工事施工の安全を図る。 西東西地区 与並武地区 火山地区 仲原西地区	129,004	農林水産部	農村整備課	継続
148	基幹水利施設管理事業	基幹水利施設強化計画に基づき、公共・公益的な機能が高い施設の管理を宮古土地改良区と連携を図り、地域農業情勢及び世界経済情勢の変化に対応した施設管理を行う。 福里地区 220,127 砂川地区 234,207	454,334	農林水産部	農村整備課	継続
149	団体営農地保全整備事業	農地の浸食防止対策を行い、農地の肥沃な土壌を確保するとともに、防風林帯施設を整備し、塩害や風害から農作物の被害を防止し農業の生産性の向上と経営の安定を目的として整備を行う。 来間南地区 佐和田地区 仲原地区	168,400	農林水産部	農村整備課	継続
150	多目的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持を図るため地域の共同活動に係る支援を行うとともに、地域資源の適切な保全管理を推進することを目的として、宮古全域の農地及び農道等の維持管理を行うほか、かんがい施設等の長寿命化を支援する。	170,020	農林水産部	農村整備課	継続
151	農地耕作条件改善事業	多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善を進めるとともに、農地集積を図りつつ高収益作物への転換を推進する。 西東西地区	104,002	農林水産部	農村整備課	継続
152	離島漁業再生支援交付金事業	離島という地理的特性に起因する販売・生産面の不利性などの解消に向け、漁場の生産力の向上や漁業の再生に関する実践的な取り組みを促進し、水産業・漁村の多面的機能の維持増進を図ることを目的として実施する。	13,720	農林水産部	水産課	継続
153	水産物供給基盤機能保全事業	効率的で効果的な漁港施設の更新を図るため、漁港施設の機能診断結果に基づく、保全工事を実施する。 狩俣漁港整備：設計・工事	34,000	農林水産部	水産課	継続
154	漁港機能増進事業	漁港ストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を取り戻すため、就労環境の改善や施設の有効活用など、漁港機能を増進する取り組みを行う。 久松漁港：設計・工事 狩俣漁港：設計	36,000	農林水産部	水産課	新規
155	水産業養殖業振興補助事業	水産物養殖業(モズク)の振興を図るため、生産施設の整備に対して補助金を交付する。 塩蔵ミキサの導入	1,000	農林水産部	水産課	継続

第3節 魅力ある商工業の振興

156	物産振興事業	国内外合わせて11自治体と姉妹・友好・交流都市関係を締結しており、各都市にて開催される物産展及び離島フェア等の島外イベントにおいて、地元農産物のPR及び販売促進活動を積極的に展開し、地元特産品の安定生産、観光客の誘客促進、観光収入の増加等、農林水産業・観光産業の質的充実による振興を図る。	3,594	観光商工部	観光商工課	継続
-----	--------	--	-------	-------	-------	----

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
157	宮古島市小口資金融資事業	国、県の融資制度と並行し、宮古島市内で事業を営む小規模事業者に対し、事業活動に必要な資金を融資、もって企業の振興を図る事を目的として実施する。	1,550	観光商工部	観光商工課	継続
158	宮古島市公設市場事業	公設市場は、宮古島の地域経済の拠点及び地域交流の拠点としての役割を担っている。 公設市場の活性化を促進し、近隣の商店街との共存、市場を含めた集客力のある商店街の形成により、市全体の経済活性化を図る。	15,540	観光商工部	観光商工課	継続
159	宮古上布振興対策事業	本市の伝統工芸品である、「宮古上布」の振興発展を目的に、後継者育成事業や宮古上布織物従事者団体へ補助金を交付し、生産の拡大や技術の伝承に努める。	4,762	観光商工部	観光商工課	継続
160	ふるさと納税事業	より手軽に本市へのふるさと納税寄附が行えるよう、インターネットを活用したふるさと納税事業を展開し、寄附者の利便性向上と返礼品による地元特産品の販路拡大を促進し、新たな財源の確保に努める。	290,352	企画政策部	企画調整課	継続

第4節 地域の特性を活かした観光産業の振興

161	誘客促進事業	観光PRイベント及びエアライン等へのセールス活動及び、「宮古島市観光推進協議会(仮)」の立ち上げにより、宮古島市の観光における課題解決に向けた取組を推進し、効果的な誘客と受入体制の充実を図る。	9,000	観光商工部	観光商工課	継続
162	クルーズ船観光受入体制強化事業	観光産業のさらなる活性化を図り、増加傾向にあるクルーズ船の寄港継続につなげるため、不足しがちな二次交通の対策など、受入体制の強化に取り組む。	24,980	観光商工部	観光商工課	継続
163	新城海岸水道管敷設事業	トイレ施設の衛生面を確保し、シャワー施設を整備することが可能になるため、上水を引き込み、利用者の快適性向上を図る。	81,683	観光商工部	観光商工課	新規
164	サニツ浜カーニバル大会	下地与那覇湾は干潮時に、700ヘクタールにわたる広大な砂地の干潟が出現する。 その砂地を利用した綱引き、ビーチドッチボール等を行うとともに、背後地で宮古伝統の角力大会を開催する。	860	観光商工部	交流推進課	継続
165	伊良部地区観光地総合整備事業	伊良部大橋の開通により伊良部島を訪れる観光客が飛躍的に増加しているため、既存のインフラや観光資源のリニューアルのほか、地の利を活かした新たな観光資源の掘り起こしに向け、伊良部地区の観光地に係る総合的な整備計画に基づき、伊良部地区における観光地整備を進める。	53,570	伊良部支所	地域づくり課	継続
166	地域振興施設整備事業	伊良部大橋の開通及び大型クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、伊良部地区を訪れる観光客への観光地情報の発信に加え、地域特産品の販売や特産物を活用した食事の提供等を地域全体のコアになる地域振興施設を整備し、地域の農林水産業と関連産業の活性化を図る。	244,918	伊良部支所	地域づくり課	新規
167	下地島空港旅客に向けたコンテンツ創出事業	平成31年3月に供用開始が予定されている下地島空港国際線旅客ターミナルにおいては、今後、国際航空路線を利用する観光客など新たな観光需要の増加が想定されることから、その経済効果を波及するため、地域の資源・魅力を活かしたコンテンツを創出・発信するなど、受入体制の充実を図る。	15,617	企画政策部	企画調整課	継続

第5節 スポーツアイランドの推進

168	トライアスロン宮古島大会	”海・風・太陽(ていだ)熱き想い君を待つ”の統一テーマのもと、南国宮古島を舞台に豊かな自然を体感し市民の熱い声援とボランティアの支えを受け、一人一人が主役となり、自己の体力・気力に挑戦し、感動のドラマを演出するなど魅力ある大会になるよう取り組み、市民とアスリートが一体となって地域活性化に貢献する。	6,726	観光商工部	交流推進課	継続
169	宮古島100kmワイドマラソン大会	観光産業の閑散期である冬場に温暖な宮古島の気候を活かし毎年開催している。 参加選手には、宮古島の自然が織りなす雄大な景色の中走ることを楽しみ、自らの可能性に挑戦し市民・ボランティアとの交流の輪を広げ、思い出に残る大会として盛り上がるよう取り組みを進める。	668	観光商工部	交流推進課	継続
170	エコアイランド宮古島マラソン大会	本市の掲げる「エコアイランド」及び「スポーツアイランド」の取り組みを幅広く周知することを目的に、これらを一体的なテーマとしたマラソン大会の開催を支援し、島内外からの参加を促進する。	2,000	観光商工部	交流推進課	継続

第6節 多彩な交流を促進する港と空港の機能強化

171	下地島空港及び周辺用地の利活用	現在進められている航空パイロット養成事業ならびに国際線等旅客ターミナルの運営事業のさらなる推進を図るとともに、平成30年3月に選定された新たな利活用候補事業の早期実現に向け、関係機関と連携・協力した取り組みを行う。	—	企画政策部	企画調整課	継続
172	平良港国際クルーズ船拠点整備事業(国直轄事業負担金)	アジアにおけるクルーズ需要が高まっている中、平良港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されたことに伴い、官民連携によるクルーズ船発着の拠点となる専用岸壁等を整備し、宮古島の観光振興・経済発展につなげる。 (2020年供用開始予定。)	265,000	建設部	港湾課	継続
173	平良港総合物流センター整備事業	台風等の悪天候により、島民の生活物資の補給、地元農水産物の出荷等に支障を来しているため、物流センターを整備し、物流機能の円滑化・ストック機能強化を図り、宮古島経済の発展に寄与する。	23,222	建設部	港湾課	継続
174	第4ふ頭物揚場・泊地整備工事	多良間フェリー等の就航船舶の大型化に対応するため平良港港湾計画に基づき第4ふ頭前面に物揚場を整備し、泊地の浚渫を行う。	211,000	建設部	港湾課	継続

第5章 安全・安心で快適な暮らしが持続する宮古

第1節 安全で安心な島づくりの推進

175	防犯対策費	市民生活の安全性を確保するため、関係機関と協働して防犯灯の設置を推進するとともに、地域の防犯団体と連携強化を図り、地域安全ボランティア活動を推進し、犯罪防止に努める。 防犯灯設置工事費 920千円 宮古地区防犯協会分担金 1,536千円	2,456	生活環境部	地域振興課	継続
-----	-------	--	-------	-------	-------	----

第2節 災害に強い島づくりの推進

176	総合防災体制構築事業	東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)や全国で発生した各種災害に対する国の法整備や防災計画改訂、また沖縄県地域防災計画の改訂を受け、宮古島市地域防災計画の見直し、ハザードマップの作成を行う。	18,755	総務部	防災危機管理課	継続
-----	------------	--	--------	-----	---------	----

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
177	防災・安全社会資本整備交付金事業	歩道設置と道路幅員等の改良工事を行い、通学路等における交通安全対策を目的に実施し、歩行者の安全・安心な歩行空間の確保を図る。 (松原1号線・棚根線) 橋梁の修繕工事を行い、地域の基幹ネットワークの計画的な保全と橋梁の長寿命化を図る。 (伊良部15号線(仲地橋)・伊良部98号線(たいこ橋))	26,943	建設部	道路建設課	継続

第3節 交通ネットワークの機能向上

178	大道線外1線、大道線(2工区)、荷川取線街路整備事業(沖縄振興公共投資交付金)	現況道路は狭路で歩道がないため、拡幅、交差点改良等の整備を実施し、歩行者の安全性の向上や道路交通の円滑化を図る。	82,090	建設部	都市計画課	継続
179	A-76号線、盛加越1号線(沖縄振興公共投資交付金)	地域振興や観光振興に寄与することを目的とし、車輛・歩行者の利便性と安全性を確保するため、道路拡幅及び歩道設置の改良事業を実施し、地域交通や歩行者の安全性の確保、快適性・利便性の向上を図る。	9,000	建設部	道路建設課	継続
180	松原32号線 東環状線(社会資本整備総合交付金)	歩行者の安全確保に困難な歩道のない路線において、歩道設置を行い歩行者の安全歩行および地域交通の安全性を確保し快適性・利便性の向上を図る。	165,500	建設部	道路建設課	継続
181	生活バス路線確保対策事業	児童生徒や高齢者等の運転免許を有しない市民の交通手段となる生活路線バスについて、必要な運行の維持・確保ならびに事業者の効率的な経営を推進するため、バス確保対策に取り組む。	75,322	企画政策部 伊良部支所	企画調整課 地域づくり課	継続

第4節 魅力を感じることができるまちづくりの推進

182	高等教育機関の設置検討事業	本市には大学・専門学校等がなく、高等学校卒業後に進学を望む若年層が必然的に転出するという離島特有の課題を解消し、若年層の定住人口増加を図るため、高等教育機関の設置に向けた取組を進める。	35,640	企画政策部	企画調整課	継続
183	活力ある地域づくり支援事業	移住・定住のきっかけづくりの推進、沖縄県移住促進事業に参加し、移住定住の促進を図る。 また、地域の個性及び資源を活かし「自主的で個性豊かな宮古島」を推進し、地域の活性化を図る。	3,718	生活環境部	地域振興課	継続

第5節 快適な居住環境の形成

184	竹原地区土地区画整理事業(沖縄振興公共投資交付金・社会資本整備総合交付金)	住宅のスプロール化の防止、良好な住環境を有する市街地の形成及び区画道路の整備等を継続して行う。	76,439	建設部	都市計画課	継続
185	都市公園安全・安心対策事業(沖縄振興公共投資交付金)	市内都市公園において、公園内に設置された施設の老朽化が進んでいる中、適切な長寿命化対策を実施する為、安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新改築を図る。	16,000	建設部	都市計画課	継続
186	宮古島市景観条例推進	近年、入域観光客数の増加に伴うリゾート開発や住宅需要の増加に伴う建築行為が活発に展開されている。 これらの開発により、自然環境や地域の特性が損なわれることがないように、「宮古島市景観条例」の周知徹底と遵守を図り、本市の美しい景観を保全し、次代に継承する取り組みを推進する。	—	建設部	都市計画課	継続
187	リサイクルセンター(プラザ棟)建設工事	リサイクルに関する啓発の拠点として、再生品工房・再生品や不要品の展示、研修や情報発信等ができるスペースを設け、市民が集い、学び、ふれあうことのできる機能を備えた親しまれる施設を整備する。	692,425	振興開発 プロジェクト局	—	継続
188	公営住宅整備事業	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定と社会福祉の推進に寄与する。 池間添市営住宅整備事業(新規:12戸)	377,804	建設部	建築課	継続
189	緊急経済対策住宅リフォーム支援事業	既存住宅のバリアフリー化及び省エネルギー化、耐久性等の向上を推進することにより、誰もが安心して快適に暮らせる住まいづくりを実現する。	4,020	建設部	建築課	継続
190	空き家対策	空家等対策計画に基づき、市民及び関係団体、事業者等と連携し、相談体制の充実等に取り組むとともに、活用や適正管理についての周知・啓発を行う。	2,801	建設部	建築課	継続
191	上水道事業	老朽化した機器等の更新や老朽管の改良、新たな配水管の布設を行うことにより、安定した取水と有収率の向上を図りながら、水道水の安定供給を行う。 大野水源改良工事(計装) 西底原・前福導水管布設工事 DCIPφ400、φ300 配水管布設工事 DCIPφ150、φ75 PEPφ50	266,000	上下水道部	水道施設課	継続
192	公共下水道事業	公共用水域の水質汚濁防止並びに快適な生活環境の維持・向上を目的に、下水道整備の普及促進及び合併処理浄化槽設置の推進を図るとともに、下水道への加入及び接続率向上に向けた取り組みを進め、豊かな自然環境の保全を図る。 沖縄振興公共投資交付金事業 汚水管渠枝線工事一式、水処理施設増設工事一式	446,667	上下水道部	下水道課	継続

第6節 利便性の高い情報通信技術の活用

193	超高速ブロードバンド環境整備事業	様々な分野(観光・教育・医療・福祉・防災等)においてICT利用による利便性を全体的に等しく享受出来る環境づくりとして、沖縄県が事業主体となり、平成29年度～平成33年度までの5カ年計画で、市内における光ファイバーケーブル(FTH)の整備を行う。	43,644	企画政策部	情報政策課	継続
194	コンビニ交付サービス事業	マイナンバーカードを利用し、住民票などの諸証明書をコンビニの端末から交付できるサービスを実施し、住民の利便性向上を目指す。	4,171	企画政策部	情報政策課	継続

第6章 市民との協働により夢と希望に満ちた島、宮古

第1節 地域の自治組織の活動強化と市民参加のまちづくりの推進

195	小さな拠点づくり事業	人口減少や高齢化が進む集落地域において、コミュニティ機能の低下を防ぎ、今後も住み慣れた地域で生活サービス等が利用できるよう、地域おこし協力隊を活用した「小さな拠点づくり」を進める。	7,984	企画政策部	企画調整課	継続
196	地域拠点整備事業	地域住民のコミュニティの拠点となる施設(公民館等)の環境整備の一環として備品(イス・テーブル・音響等)の整備を行い、地域活動(各種講座・伝統行事等)の促進に繋げる。	3,800	生活環境部	地域振興課	継続

2019年度 主要事業一覧

一連番号	事業名	事業概要	事業費(千円)	所管部	所管課	新規継続
197	地域づくり支援事業補助金	地域の課題解決に向け、その個性及び資源を活かした「自主的で個性豊かな宮古島」を推進する地域づくり団体が行う事業に対して支援を行う。	14,550	生活環境部 伊良部支所	地域振興課・各支所 地域づくり課	継続
198	地域づくり支援事業企画業務委託事業	地域づくり活動のリーダーとなる人材育成と、共に行政との協働を進めるための人材育成を図る。	1,000	生活環境部	地域振興課	継続

第2節 男女共同参画社会の形成

199	男女共同参画推進事業	「女性の職業生活における活躍推進計画」を盛り込んだ「第3次宮古島市男女共同参画計画(ういずうプラン)」を基に「男女共同参画社会」の実現を図る。 全ての市民が、それぞれの特性や人権を認め合い、固定的役割分担意識にとらわれない意識改革に向け、男女共同参画関連の展示会や、講座による啓発活動に努めるとともに女性が安心して働ける職場環境の整備等による、ワーク・ライフ・バランスを図りながら、あらゆる分野において、男女が共に認め合い、共に活躍できる社会の実現と庁内における施策・方針決定過程への女性の参画拡大に向け、各種審議会等委員及び女性職員の登用促進を図る。	491	企画政策部	働く女性の家	継続
-----	------------	---	-----	-------	--------	----

第3節 平和への取り組み

200	平和事業	沖縄県平和祈念資料館などの関係機関と連携し、「児童・生徒の平和メッセージ展」を開催することで、市民をはじめメッセージ展を訪れる方が恒久的な平和を希求する心の醸成に努め、更なる平和の維持に努める。	-	企画政策部	秘書広報課	継続
201	合同慰霊祭	戦争の惨禍を風化させず後世へと引き継ぐことを目的として、戦没者遺族会との共催により、合同慰霊祭を開催する。	2,155	福祉部	福祉政策課	継続

第4節 市民に寄り添う行政運営の推進

202	広報誌編集・発行事業	毎月「広報みやこじま」を編集・発行し、本市に関する情報や、多彩な話題等について広く周知することで、より市民に親しみやすい市政づくりに繋げる。	6,740	企画政策部	秘書広報課	継続
203	行政広報ラジオ番組事業	市民に対して充実した行政情報を身近なかたちで提供するため、地元コミュニティエフエムの電波を活用し、幅広い層の市民へタイムリーな情報の伝達を図る。	1,519	企画政策部	情報政策課	継続
204	行政情報チャンネル番組制作業務	市民へより身近でわかりやすい行政情報を提供するため、映像による行政情報のみならず、文字放送でのお知らせも行い、行政サービスの向上を図る。	6,534	企画政策部	情報政策課	継続
205	消費者行政推進事業	消費者から寄せられた消費生活相談に対応するため、専門相談員の平日配置を行い、定期的に夜間「くらしの無料消費者相談」を開設する。	3,991	生活環境部	市民生活課	継続

第5節 効率的・効果的な行政運営の推進

206	定員適正化計画の推進	定員適正化計画の確実な遂行に努める。 ・平成31年度：712人 ・平成32年度：691人 ・平成33年度：689人 ・平成34年度：681人 ・平成35年度：668人	-	総務部	総務課	継続
207	効率的な組織機構の見直し推進	行政改革については、引き続き「第三次集中改革プラン」に基づき、市民サービスの向上に努める。 行政組織については、5施設(陸上競技場、総合体育館、市民球場、平良多目的屋内運動場、平良多目的前福運動場)の指定管理に伴い、市民スポーツ課を生涯学習振興課と統合する。 また、教育施設に関して教育部・生涯学習部の連携を強化し、迅速かつ効率的に事業を遂行出来るよう「教育施設班」を新設する。	-	総務部	総務課	継続
208	総合窓口の導入	定員適正化計画の推進に伴い、限られた職員で質の高い行政サービスを提供するため、業務の効率化、市民の利便性向上を目的として、総合窓口の導入を目指す。	18,948	総務部	総務課	新規
209	職員研修事業	職員の研修等については、業務遂行に必要な研修に加え、職員の健康に関する研修及び市民サービス向上に繋げていくための研修等の充実を図る。また、引き続き県の実務研修制度を活用した研修を行い、職員の資質向上に努める。 ストレスチェック研修 監督者・管理者研修 法制執務研修 クレーム対応研修 人事評価職員研修 新採用職員研修 県実務研修	4,933	総務部	総務課	継続
210	公金収納業務効率化推進事業	税金や各種保険料など、市が徴収する公金の納付方法を拡充(コンビニ納付・ペイジー等)することにより、納付者の利便性を高め、徴収率の向上につなげるとともに、煩雑な収納事務を公金収納サービスを活用し、一括管理・運用することにより、業務の効率化を図る。	34,165	会計課	会計課	継続
211	財政管理事務	本市の財政については、平成28年度から地方交付税の引き下げが始まっており、平成32年度までに段階的に減額される。 また、社会保障費や公共施設等のインフラ基盤の老朽化による更新費用が増加するものと見込まれており、今後の財政運営に大きく影響すると予想される。 そのため、各種基金の積み立てや統一基準による地方公会計制度による財務書類等の作成及び「公共施設等総合管理計画」を基本とした施設の廃止、統廃合など公共施設の適正配置を図るとともに、更新に係る費用の縮減、市債発行の抑制による後年度における公債費負担の軽減を図るなど、徹底した財政の効率化を図り、財政健全に努める。	-	総務部	財政課	新規
212	総合庁舎整備事業	市民の利便性の向上や業務の効率化を図り、かつ災害時における災害対策拠点となる総合庁舎及び保健センターの整備を行うため実施設計を進めてきた。 造成工事に引き続き、今年度は建物本体建設工事に着手する。	5,066,766	振興開発 プロジェクト局	-	継続

その他

213	一括交付金の効果的な活用の推進	離島の不利性となっている移動・輸送コストの低減、地域資源を活用した観光の振興、生活・産業の基軸である地下水の保全など、本市の特性から生じる課題の克服や魅力を活かした施策の展開に向け、沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)の効果的な活用を推進する。	-	企画政策部	企画調整課	継続
-----	-----------------	--	---	-------	-------	----

2019年度 沖縄振興特別推進市町村交付金事業一覧

(単位:千円)

担 当 部	事 業 名	事 業 費
企画政策部	高等教育機関の設置検討事業	107,185
	下地島空港旅客に向けたコンテンツ創出事業	
	天然ガス利活用推進事業	
	エコアイランド宮古島ブランド化推進事業	
観光商工部	誘客促進事業	125,849
	クルーズ船観光受入体制強化事業	
	新城海岸水道管敷設事業	
	宮古島市伝統工芸品センター機能強化事業	
福祉部	城辺地区福祉施設等基本計画策定事業	4,178
農林水産部	トロピカルフルーツパーク機能強化事業	14,838
	生鮮水産物流通条件不利性解消事業	
建設部	観光地公園環境美化強化事業	83,290
	観光地アクセス道路環境美化強化事業	
	平良港総合物流センター整備事業	
上下水道部	地下水保全調査事業	79,037
伊良部支所	伊良部大橋橋詰広場地域振興施設整備事業	301,070
	伊良部地区観光地総合整備事業	
教育部	課題を抱える児童生徒の支援事業	110,708
	選手派遣費補助金交付事業	
	電子黒板整備事業	
生涯学習部	宮古島市neo歴史文化ロード整備事業	40,825
	移動図書館整備事業	
消防本部	救命処置普及強化支援事業	7,414
合 計		874,394